



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠 TEL 03-3265-2555
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	102,825	2.7	9,702	8.4	10,124	9.9	6,512	△0.5
2018年3月期	100,125	△2.1	8,950	△8.7	9,209	△7.2	6,546	△3.8

（注）包括利益 2019年3月期 6,326百万円（△9.6%） 2018年3月期 6,998百万円（△11.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	124.35	—	10.7	10.6	9.4
2018年3月期	124.43	—	11.7	10.1	8.9

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	96,745	62,747	64.9	1,209.47
2018年3月期	93,765	58,785	62.7	1,118.11

（参考）自己資本 2019年3月期 62,747百万円 2018年3月期 58,785百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,560	△2,127	△2,969	21,992
2018年3月期	7,565	△5,903	△1,632	20,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	35.00	35.00	1,843	28.1	3.3
2019年3月期	—	—	—	38.00	38.00	1,974	30.6	3.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		30.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	0.3	3,800	0.3	4,000	1.2	2,750	0.6	53.01
通期	103,000	0.2	9,800	1.0	10,300	1.7	6,800	4.4	131.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（参考）特定子会社には該当致しませんが、当連結会計年度より以下の4社を連結の範囲に含めております。

（株）福島リアライズ

（株）新潟リアライズ

サンヨー緑化産業（株）

（株）山口リアライズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2019年3月期	57,804,450株	2018年3月期	57,804,450株
2019年3月期	5,923,928株	2018年3月期	5,229,117株
2019年3月期	52,367,981株	2018年3月期	52,607,410株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	87,400	3.8	8,701	9.2	9,111	10.9	5,850	0.4
2018年3月期	84,180	0.3	7,965	△9.8	8,213	△8.5	5,829	△6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	111.71	—
2018年3月期	110.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	83,401		54,748	65.6			1,055.28	
2018年3月期	81,420		52,035	63.9			989.72	

（参考）自己資本 2019年3月期 54,748百万円 2018年3月期 52,035百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,000	0.8	3,450	2.6	3,600	2.2	2,450	0.7	47.22
通期	88,000	0.7	8,800	1.1	9,150	0.4	6,000	2.6	115.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
完成工事原価報告書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方海外におきましては、米国の通商政策を受けた貿易摩擦や地政学的リスクの影響や、海外経済の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は引き続き高水準で推移し、民間建設投資は、企業収益の改善等を背景に設備投資が増加傾向にあるなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の復興需要が一巡したことに伴い、東北地方に拠点を置く連結子会社の売上高が減少したものの、当社を中心に專業土木分野の受注高が増加し、施工も順調に推移したことにより、1,028億2千5百万円(前期比2.7%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したことに加え、採算性も向上したことにより、売上総利益は194億2千7百万円(前期比4.5%増)となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々97億2百万円(前期比8.4%増)、101億2千4百万円(前期比9.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、65億1千2百万円(前期比0.5%減)となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	32,857	37,811	31,063	36,429	16,003	17,528
基礎・地盤改良工事	32,462	37,550	32,874	35,349	14,569	16,435
補修・補強工事	3,610	3,277	3,710	3,108	1,059	1,204
環境修復工事	4,447	2,233	4,644	2,627	2,712	2,350
一般土木工事	6,528	7,484	7,087	7,357	9,980	10,407
建築工事	15,946	14,859	18,292	15,555	13,867	13,171
その他工事	1,782	1,670	1,793	1,699	296	770
建設部門計	97,636	104,886	99,465	102,125	58,489	61,867
商品・資材販売部門	-	-	659	699	-	-
合 計	97,636	104,886	100,125	102,825	58,489	61,867

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事

平成30年7月豪雨等における災害復旧工事が増加したことに加え、鉄道関連の軌道盛土耐震対策工事の受注が増加したことにより、378億1千1百万円(前期比15.1%増)となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

空港及び港湾分野の液状化対策工事の受注が増加したことに加え、米国連結子会社の受注が増加したことにより、375億5千万円(前期比15.7%増)となりました。

ハ. 補修・補強工事

官公庁発注の橋梁補修補強工事の受注が減少したことにより、32億7千7百万円(前期比9.2%減)となりました。

ニ. 環境修復工事

民間発注の土壌・地下水汚染対策工事の受注が減少したことにより、22億3千3百万円(前期比49.8%減)となりました。

ホ. 建築工事

東北地方に拠点を置く連結子会社において大型建築工事の受注が減少したことにより、148億5千9百万円(前期比6.8%減)となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

港湾及び河川における防潮堤新設工事の受注が増加したこと等により、91億5千5百万円(前期比10.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の増加が、未成工事支出金の減少を上回った等により、総資産は前連結会計年度末より29億8千万円増加致しました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の減少が、未払法人税等の増加を上回った等により、総負債は前連結会計年度末より9億8千2百万円減少致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を65億1千2百万円計上したことにより増加した利益剰余金の増加が、株主還元の充実、資本効率の向上を目的として実施した自己株式の取得による減少を上回ったこと等により前連結会計年度末に比べ39億6千2百万円増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億6千万円の収入超過（前年同期は75億6千5百万円の収入超過）となりました。これは主に、法人税等の支払（25億8千6百万円）による支出を、税金等調整前当期純利益（96億8百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億2千7百万円の支出超過（前年同期は59億3百万円の支出超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（50億円）及び有形固定資産の取得による支出（14億8千5百万円）が、有価証券の償還による収入（42億9千9百万円）及び投資不動産の売却による収入（4億1千7百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億6千9百万円の支出超過（前年同期は16億3千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（18億3千8百万円）による支出及び自己株式の取得による支出（10億円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、新規連結による増加と合わせ前連結会計年度末比13億1千5百万円増加し、219億9千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月	2018年3月	2019年3月期
自己資本比率	57.8%	59.7%	62.7%	64.9%
時価ベースの自己資本比率	68.3%	66.9%	61.6%	80.0%
債務償還年数	0.1年	0.2年	0.14年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	281倍	173倍	346倍	397倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年度の建設業界は、政府建設投資・民間建設投資ともに引き続き良好な市場環境が続くものと予想されます。

こうした状況のなか、專業土木分野においては、グループ会社を含めた各拠点の特長を活かした営業活動を強化し、事業量の確保に努めてまいります。また、採算性を重視した選別受注を継続し、原価圧縮や固定費の削減に注力し、利益の確保に努めてまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保を図ってまいります。

当社グループの次期連結売上高は1,030億円、営業利益は98億円、経常利益は103億円、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

当期の配当につきましては、今期の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり38円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、1株当たり40円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,677	21,992
受取手形・完成工事未収入金等	34,401	36,126
有価証券	4,599	5,299
未成工事支出金	4,349	3,881
商品及び製品	17	25
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	349	779
未収入金	258	283
その他	1,304	1,271
貸倒引当金	△56	△46
流動資産合計	65,902	69,614
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,988	10,333
減価償却累計額	△5,377	△5,224
建物・構築物（純額）	5,611	5,109
機械、運搬具及び工具器具備品	22,290	23,579
減価償却累計額	△19,336	△20,408
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,953	3,171
土地	10,346	10,037
リース資産	339	106
減価償却累計額	△260	△68
リース資産（純額）	79	38
建設仮勘定	37	113
有形固定資産合計	19,027	18,470
無形固定資産		
その他	183	244
無形固定資産合計	183	244
投資その他の資産		
投資有価証券	3,801	3,250
長期前払費用	1,049	1,208
破産更生債権等	13	13
投資不動産	406	—
繰延税金資産	1,115	1,273
退職給付に係る資産	693	898
その他	1,953	2,143
貸倒引当金	△382	△371
投資その他の資産合計	8,651	8,416
固定資産合計	27,862	27,131
資産合計	93,765	96,745

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,751	19,161
短期借入金	950	870
1年内返済予定の長期借入金	15	92
未払法人税等	1,138	2,219
未成工事受入金	4,424	3,380
完成工事補償引当金	111	115
工事損失引当金	116	145
未払費用	2,425	2,568
その他	4,945	4,492
流動負債合計	33,879	33,046
固定負債		
長期借入金	92	—
再評価に係る繰延税金負債	852	786
長期未払金	47	44
リース債務	26	15
繰延税金負債	2	2
役員株式給付引当金	17	40
その他	60	61
固定負債合計	1,100	950
負債合計	34,980	33,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	47,715	53,009
自己株式	△1,791	△2,792
株主資本合計	58,401	62,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	530
土地再評価差額金	△962	△1,107
為替換算調整勘定	488	572
退職給付に係る調整累計額	34	58
その他の包括利益累計額合計	383	53
純資産合計	58,785	62,747
負債純資産合計	93,765	96,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	99,465	102,125
兼業事業売上高	659	699
売上高合計	100,125	102,825
売上原価		
完成工事原価	80,978	82,815
兼業事業売上原価	548	582
売上原価合計	81,526	83,397
売上総利益		
完成工事総利益	18,487	19,310
兼業事業総利益	111	117
売上総利益合計	18,598	19,427
販売費及び一般管理費	9,647	9,725
営業利益	8,950	9,702
営業外収益		
受取利息	33	39
受取配当金	102	102
受取ロイヤリティー	12	15
受取保険金	74	24
固定資産賃貸料	161	167
為替差益	—	34
その他	104	289
営業外収益合計	489	672
営業外費用		
支払利息	21	13
手形売却損	1	3
支払手数料	9	21
支払保証料	59	54
賃貸収入原価	70	109
為替差損	31	—
その他	37	48
営業外費用合計	231	250
経常利益	9,209	10,124
特別利益		
固定資産売却益	29	21
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	29	31
特別損失		
事務所移転費用	101	71
和解金	30	—
固定資産除売却損	12	301
退職特別加算金	15	—
投資有価証券評価損	—	5
事業撤退損	—	168
特別損失合計	160	547
税金等調整前当期純利益	9,078	9,608
法人税、住民税及び事業税	2,667	3,255
法人税等調整額	△135	△159
法人税等合計	2,532	3,096
当期純利益	6,546	6,512
親会社株主に帰属する当期純利益	6,546	6,512

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	6,546	6,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△293
為替換算調整勘定	△118	83
退職給付に係る調整額	398	23
その他の包括利益合計	452	△186
包括利益	6,998	6,326
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,998	6,326
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	42,486	△1,701	53,262
当期変動額					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△1,316		△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益			6,546		6,546
自己株式の取得				△90	△90
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,229	△90	5,139
当期末残高	6,119	6,358	47,715	△1,791	58,401

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	651	△962	606	△363	△68	53,194
当期変動額						
連結範囲の変動						
剰余金の配当						△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益						6,546
自己株式の取得						△90
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	－	△118	398	452	452
当期変動額合計	171	－	△118	398	452	5,591
当期末残高	823	△962	488	34	383	58,785

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	47,715	△1,791	58,401
当期変動額					
連結範囲の変動			479		479
剰余金の配当			△1,843		△1,843
親会社株主に帰属する当期純利益			6,512		6,512
自己株式の取得				△1,000	△1,000
土地再評価差額金の取崩			144		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,293	△1,000	4,293
当期末残高	6,119	6,358	53,009	△2,792	62,694

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	823	△962	488	34	383	58,785
当期変動額						
連結範囲の変動						479
剰余金の配当						△1,843
親会社株主に帰属する当期純利益						6,512
自己株式の取得						△1,000
土地再評価差額金の取崩						144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293	△144	83	23	△330	△330
当期変動額合計	△293	△144	83	23	△330	3,963
当期末残高	530	△1,107	572	58	53	62,747

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,078	9,608
減価償却費	1,449	1,737
固定資産除却損	8	280
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	△21
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	12	3
工事損失引当金の増減額（△は減少）	75	29
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△551	△204
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	17	22
受取利息及び受取配当金	△136	△141
支払利息	21	13
手形売却損	1	3
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△10
投資有価証券評価損益（△は益）	—	5
売上債権の増減額（△は増加）	△882	△1,395
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,605	551
たな卸資産の増減額（△は増加）	△66	△425
仕入債務の増減額（△は減少）	△395	△772
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,025	△1,120
その他	2,319	△142
小計	11,513	8,022
利息及び配当金の受取額	136	141
利息の支払額	△21	△13
手形売却に伴う支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△4,060	△2,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,565	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,999	△5,000
有価証券の償還による収入	2,499	4,299
有形固定資産の取得による支出	△4,911	△1,485
有形固定資産の売却による収入	40	340
無形固定資産の取得による支出	△66	△132
投資有価証券の取得による支出	△214	△215
投資有価証券の売却による収入	—	19
関係会社株式の取得による支出	△152	△100
関係会社貸付金の回収による収入	4	19
貸付金の回収による収入	63	—
投資不動産の取得による支出	△406	△11
投資不動産の売却による収入	1,542	417
保険積立金の払戻による収入	—	196
その他	△302	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,903	△2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150	△80
長期借入金の返済による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△90	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△34
配当金の支払額	△1,312	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△61	521
現金及び現金同等物の期首残高	20,739	20,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	793
現金及び現金同等物の期末残高	20,677	21,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、斜面・法面対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	99,465	659	100,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,246	1,246
計	99,465	1,906	101,372
セグメント費用	90,579	1,841	92,421
セグメント利益	8,886	64	8,950
セグメント資産	60,834	1,251	62,085
その他の項目			
減価償却費	1,412	23	1,436
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,928	—	4,928

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	102,125	699	102,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,266	1,266
計	102,125	1,965	104,091
セグメント費用	92,452	1,936	94,389
セグメント利益	9,673	28	9,702
セグメント資産	62,242	1,228	63,471
その他の項目			
減価償却費	1,695	22	1,717
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,574	2	1,577

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,465	102,125
「その他」の区分の売上高	1,906	1,965
セグメント間取引消去	△1,246	△1,266
連結財務諸表の売上高	100,125	102,825

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,886	9,673
「その他」の区分の利益	64	28
セグメント間取引消去	△0	0
連結財務諸表の営業利益	8,950	9,702

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,834	62,242
「その他」の区分の資産	1,251	1,228
全社資産	33,882	35,830
その他の調整額	△2,203	△2,557
連結財務諸表の資産合計	93,765	96,745

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,412	1,695	23	22	△2	△5	1,434	1,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,928	1,574	—	2	—	—	4,928	1,577

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
98,131	562	1,431	100,125

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
100,236	824	1,764	102,825

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118.11円	1,209.47円
1株当たり当期純利益金額	124.43	124.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,546	6,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	6,546	6,512
普通株式の期中平均株式数(株)	52,607,410	52,367,981

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	58,785	62,747
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,785	62,747
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,229,117	5,923,928
1株当たりの純資産額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	52,575,333	51,880,522

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度51,015株、当連結会計年度82,900株)

（重要な後発事象）

当社は、ベトナム国及びその周辺国での事業強化を目的として、Fecon Corporation（以下、FECON社）及び同社の連結子会社（FECON社による持株比率91.77%）であるFecon Underground Construction Joint Stock Company（以下、FECON UCC社）との資本業務提携（株式等の取得）について2019年2月28日開催の取締役会において決議し、当該決議に従い、2019年4月4日付けで資本・業務提携契約を締結しました。

この資本業務提携に伴い、当社は、株式会社日本政策投資銀行と株式会社リサ・パートナーズが共同で出資するJapan South East Asia Growth ファンド投資事業有限責任組合が保有するFECON社の転換社債型新株予約権付社債（潜在株式数：19,503,180株）の譲渡を受けるとともに、FECON社の既存個人株主1名より普通株式2,417,620株を相対取引にて取得することを同日付で同組合及び同個人と各々合意しました。なお、当該転換社債はベトナム国での許認可を経て全て株式に転換する予定です。

また、当社は、FECON社が保有するFECON UCC社の普通株式9,423,828株（発行済株式総数に対する所有割合36.0%）の取得についてもFECON社と同日付で合意しました。

株式取得の手続きが全て完了する時期については、2019年5月中を見込んでおります。

FECON社の概要及び取得株式の状況

会 社 名 称	Fecon Corporation
事 業 内 容	・プレストレスト高強度コンクリートパイル(PHC杭)製造・施工 ・地盤改良工事及び地下工事の設計・施工、地質調査
規 模 (2018年12月期)	・資本金 943,445百万VND ・連結純資産1,934,214百万VND ・連結売上高2,845,546百万VND ・当期純利益 246,237百万VND
取 得 予 定 の 株 式 の 数	21,920,800株
取 得 予 定 の 議 決 権 比 率	19.3%

FECON UCC社の概要及び取得株式の状況

会 社 名 称	Fecon Underground Construction Joint Stock Company
事 業 内 容	・シールド工事/推進工事の施工 ・ジェットグラウト/薬液注入工事の施工
規 模 (2018年12月期)	・資本金221,500百万VND
取 得 予 定 の 株 式 の 数	9,423,828株
取 得 予 定 の 議 決 権 比 率	36%

なお、株式取得予定のFECON社とFECON UCC社は、ベトナム国の許可等を経て株式取得手続きが完了したのち、翌期より両社とも持分法適用関連会社となる予定です。連結財務諸表に与える影響は現在算定中であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,198	15,645
受取手形	7,901	8,113
完成工事未収入金	20,407	21,812
有価証券	4,599	5,299
未成工事支出金	3,972	3,388
材料貯蔵品	195	250
仕掛品	0	0
未収入金	267	276
前払費用	367	496
立替金	399	77
その他	40	23
貸倒引当金	△55	△46
流動資産合計	53,294	55,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,874	7,233
減価償却累計額	△3,417	△3,217
建物（純額）	4,457	4,015
構築物	2,025	2,004
減価償却累計額	△1,654	△1,661
構築物（純額）	371	343
機械及び装置	17,141	18,263
減価償却累計額	△14,877	△15,706
機械及び装置（純額）	2,264	2,556
車両運搬具	211	211
減価償却累計額	△205	△204
車両運搬具（純額）	6	6
工具器具・備品	3,254	3,374
減価償却累計額	△2,964	△3,079
工具器具・備品（純額）	290	294
土地	9,882	9,572
リース資産	322	109
減価償却累計額	△247	△73
リース資産（純額）	75	36
建設仮勘定	32	112
有形固定資産合計	17,380	16,940
無形固定資産		
ソフトウェア	171	229
無形固定資産合計	171	229

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,208	3,045
関係会社株式	2,632	2,630
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	229	432
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	1,044	1,205
投資不動産	406	—
前払年金費用	706	876
繰延税金資産	1,129	1,299
その他	1,581	1,758
貸倒引当金	△380	△369
投資その他の資産合計	10,573	10,893
固定資産合計	28,125	28,063
資産合計	81,420	83,401
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,773	5,528
工事未払金	10,903	11,515
リース債務	59	25
未払金	804	302
未払費用	2,183	2,203
未払法人税等	952	2,004
未成工事受入金	3,095	2,495
預り金	71	71
完成工事補償引当金	101	107
工事損失引当金	116	143
設備関係支払手形	172	476
その他	3,241	2,921
流動負債合計	28,476	27,797
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	852	786
リース債務	23	13
役員株式給付引当金	17	40
その他	14	14
固定負債合計	908	855
負債合計	29,385	28,652

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	32	30
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	24,977	29,130
利益剰余金合計	41,489	45,640
自己株式	△1,791	△2,792
株主資本合計	52,174	55,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823	530
土地再評価差額金	△962	△1,107
評価・換算差額等合計	△139	△577
純資産合計	52,035	54,748
負債純資産合計	81,420	83,401

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高		
完成工事高	84,180	87,400
売上高合計	84,180	87,400
売上原価		
完成工事原価	67,593	70,153
売上原価合計	67,593	70,153
売上総利益		
完成工事総利益	16,586	17,247
売上総利益合計	16,586	17,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239	280
従業員給料手当	4,027	4,087
退職給付費用	407	261
法定福利費	648	649
福利厚生費	104	101
修繕維持費	44	29
事務用品費	193	157
通信交通費	460	475
動力用水光熱費	44	47
研究開発費	559	604
広告宣伝費	46	38
貸倒引当金繰入額	△16	△21
交際費	84	76
寄付金	5	7
地代家賃	306	330
減価償却費	189	239
租税公課	479	350
保険料	167	181
雑費	628	647
販売費及び一般管理費合計	8,621	8,545
営業利益	7,965	8,701
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	101	101
受取ロイヤリティー	12	15
受取保険金	74	219
固定資産賃貸料	158	163
為替差益	—	38
雑収入	93	76
営業外収益合計	455	629

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業外費用		
支払利息	4	1
支払手数料	9	21
手形売却損	1	3
支払保証料	59	52
為替差損	28	—
貸貸収入原価	70	109
雑支出	33	30
営業外費用合計	207	218
経常利益	8,213	9,111
特別利益		
固定資産売却益	12	21
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	12	31
特別損失		
事務所移転費用	101	71
固定資産除売却損	1	301
事業撤退損	—	168
投資有価証券評価損	—	5
関係会社株式評価損	106	—
和解金	30	—
退職特別加算金	15	—
特別損失合計	256	547
税引前当期純利益	7,970	8,596
法人税、住民税及び事業税	2,277	2,906
法人税等調整額	△135	△160
法人税等合計	2,141	2,745
当期純利益	5,829	5,850

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		16,526	24.4	18,094	25.8
労務費		350	0.5	308	0.4
（うち労務外注費）		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		30,255	44.7	31,530	45.0
経費		20,461	30.2	20,219	28.8
（うち人件費）		(5,193)	(7.6)	(5,190)	(7.4)
計		67,593	100.0	70,153	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	33	15,258	20,463	36,976	△1,701	47,752
当期変動額										
剰余金の配当							△1,316	△1,316		△1,316
当期純利益							5,829	5,829		5,829
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	－		－
自己株式の取得									△90	△90
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	4,514	4,512	△90	4,422
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	32	15,258	24,977	41,489	△1,791	52,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	651	△962	△311	47,441
当期変動額				
剰余金の配当				△1,316
当期純利益				5,829
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				△90
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171		171	171
当期変動額合計	171	－	171	4,593
当期末残高	823	△962	△139	52,035

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	32	15,258	24,977	41,489	△1,791	52,174
当期変動額										
剰余金の配当							△1,843	△1,843		△1,843
当期純利益							5,850	5,850		5,850
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	－		
自己株式の取得									△1,000	△1,000
土地再評価差額金の取崩							144	144		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	4,153	4,151	△1,000	3,150
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	30	15,258	29,130	45,640	△2,792	55,325

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	823	△962	△139	52,035
当期変動額				
剰余金の配当				△1,843
当期純利益				5,850
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				△1,000
土地再評価差額金の取崩		△144	△144	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293		△293	△293
当期変動額合計	△293	△144	△437	2,713
当期末残高	530	△1,107	△577	54,748

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。